

## 社会問題解決、企業呼び込むワンストップ窓口 大阪府枚方市で提案続々 まちの未来図

2025/10/20 5:00 | 日本経済新聞 電子版

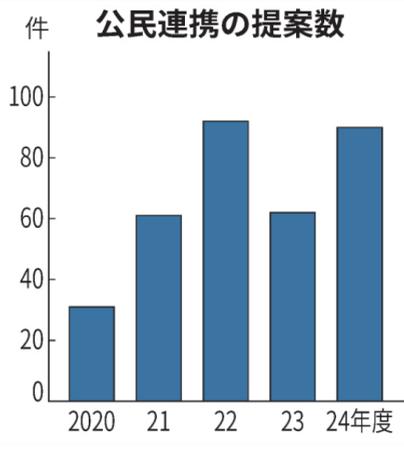


「スマホでQRコードを表示して予約した鍵を受け取る（大阪府枚方市の氷室小学校）」

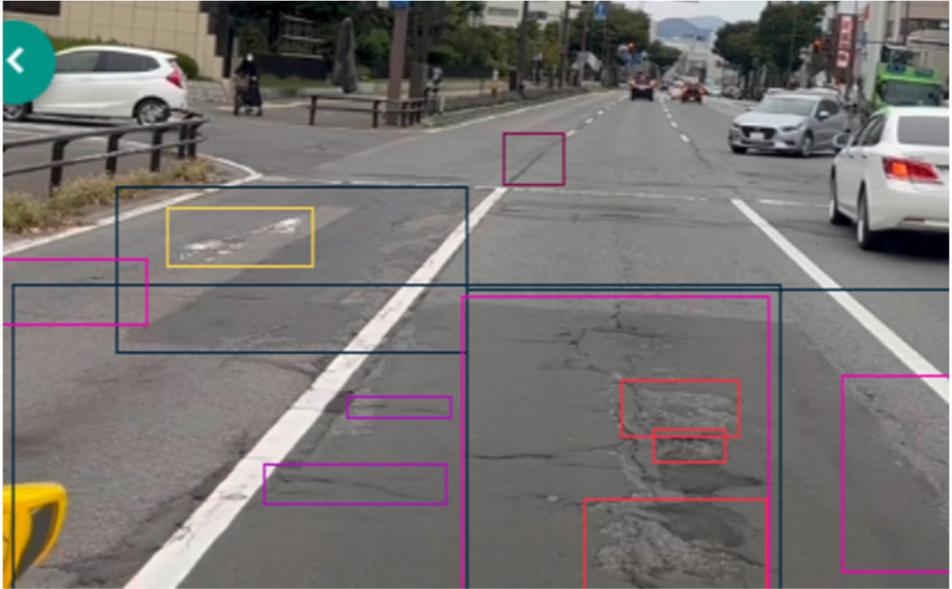
大阪府枚方市が市民サービスの向上や業務の効率化を狙い、企業との実証実験に力を入れている。行政課題をホームページで発信し、提案を求める窓口「公民連携プラットフォーム」の成果だ。大阪市と京都市の間に位置する人口39万人のベッドタウンが、社会課題解決のビジネス化をめざすエリア外の企業も引き付ける。

今夏、市立の氷室小学校で体育館などを利用するスポーツ団体の利便性を高める実証があった。QRコードを付与された団体はいつでも予約を可能にした。予約した日時に限り、スマートフォンに表示したQRコードで正門扉やキーボックスを解錠できる。

学校施設を利用する場合、スポーツ団体は事前の書類申請やカギの受け渡しなどが必要だ。市は公民連携プラットフォームを活用し、利便性向上の提案を募集。ITサービスのアイ・エス・アイソフトウェア（大阪市）が名乗りを上げ、実証が実現した。同社のフィットネス施設の会員管理サービスを応用し、セキュリティーシステムのクマヒラ（東京・中央）の協力を得た。



プラットフォームは市が抱える様々な課題を発信し、企業などと課題解決につなげる対話の場。2020年度に始動し、ホームページで課題を公表している。実証などの公民連携の提案が20年度の31件から増え、24年度で90件。年10件程度が実証に移っている。

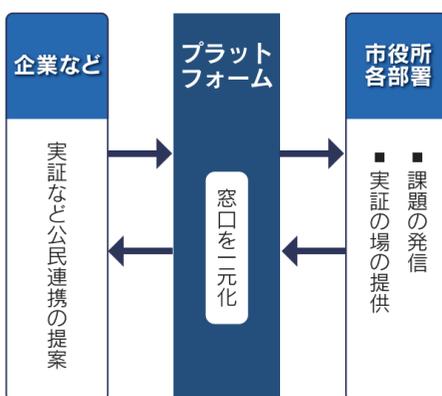


「道路のひび割れなど路面状況を判定する（イメージ）」

25年度の実証の一つが道路舗装材料大手のニチレキが提案した道路損傷の新しい点検方法だ。一般車にスマホを装着してひび割れなどを計測、人工知能（AI）で損傷状況を解析する。点検専用車より費用を4分の1に削減できるという。

市は延長約1000キロメートルの道路を管理し、劣化が進みやすい道路舗装の点検や補修が課題だ。実証は補修が必要な場所を早く見つけるのが狙い。ニチレキは「実証の成果を全国の自治体にも役立てたい」としている。

### 枚方市の公民連携プラットフォーム



実証が新製品につながった例もある。名古屋市が本社で物流サービスを手がけるキムラユニティーが24年度に発売した防災備蓄品管理システムだ。枚方市の備蓄品管理の課題を踏まえ原型を作り、改善要望も踏まえた。倉庫ごとに在庫品について消費期限を含めて管理できる特徴があり、キムラユニティーは「他の自治体への導入につなげたい」と意気込む。

枚方市に企業から提案が相次ぐのは、担当の窓口を一元化し、市の関係部署との連携を促していることが大きい。行政課題を分かりやすく発信するために、職員研修にも力を入れていることも、企業の参加意欲を高めることにつながっているようだ。

さらに「他府県にも似たような都市があるばちばちの規模が注目を集める理由」（政策推進課）と見ている。同市は都道府県の事務の一部を担うことができる中核市で、業務の幅が広いことも寄与している。

### プラットフォームの仕組み、横浜市を参考に

公民連携の窓口にあたるプラットフォームを持つ自治体は増えている。大阪府は15年に行政改革の一環で「公民戦略連携デスク」を設置、施策の改善につなげている。府内市町村に取り組みを紹介し、枚方市の取り組みを後押しした。

同市が参考にしたのは横浜市の「共創フロント」。企業が自由に提案できるだけでなく、市が示した課題に対して提案やアイデアを積極的に求めている。

少子高齢化などを背景に行政課題は多岐にわたる。一方、自治体の人員や予算は限られている。大都市でなくともアイデアや技術を持った企業をひき付けている枚方市の事例は、他の地域のヒントになるかもしれない。

（石黒和宏）

許諾番号 30105988 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

日本経済新聞社は、記事内容により、特定の企業・団体や商品・サービスの購入・投資等を推奨するものではありません。



**ニチレキ株式会社**  
**道路エンジニアリング部**  
 担当者：那珂  
 電話番号：048-961-6321  
 HP：<https://www.nichireki.co.jp/>